

# 下 水 道 事 業 会 計

# 1 業務の状況

## (1) 普及状況

令和2年度末において、処理区域内人口は 115万8,672人、処理区域内水洗化世帯数は 54万7,238世帯で、人口普及率は 97.0%、水洗化率は 98.1%となっている。

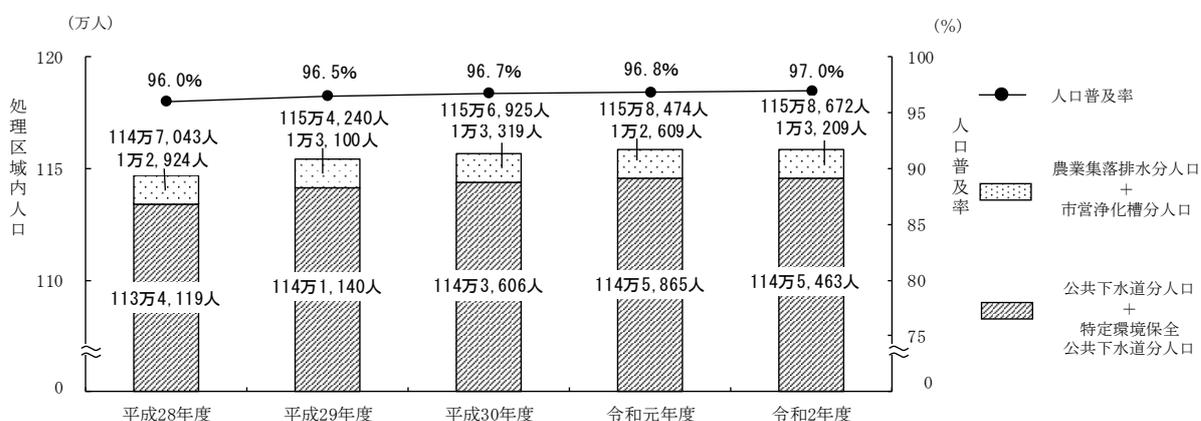
資料編  
P 78-79

令和2年度において、処理区域面積を 13ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、令和元年度末と比べて 198人増加し、人口普及率は 0.2ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、令和元年度末と比べて 6,079世帯（1.1%）増加し、水洗化率は 0.2ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第 1 図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

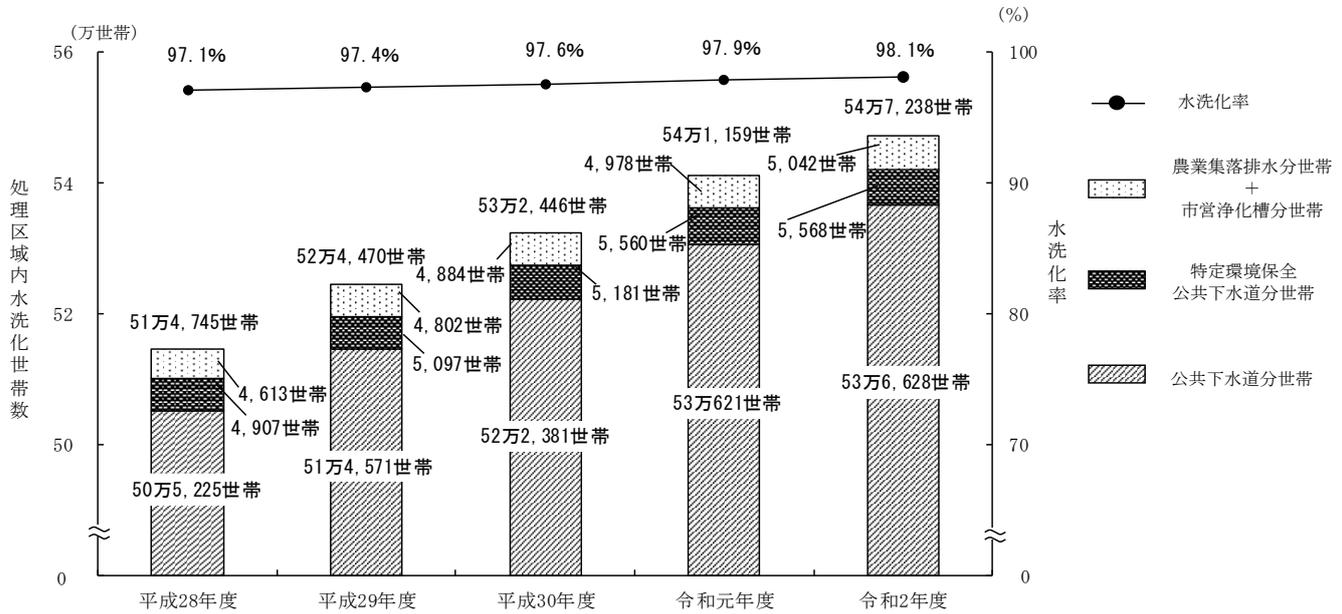
### 処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,540ha	1万4,527ha	13ha	0.1%
行政区域内人口 (A)	119万4,972人	119万6,725人	△1,753人	△0.1%
処理区域内人口 (B)	115万8,672人	115万8,474人	198人	0.0%
人口普及率 (B/A×100)	97.0%	96.8%	0.2	—

(注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。  
 なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区区分を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	令和2年度末 処理区域内世帯数 (A)	令和2年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	令和元年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	54万5,775世帯	53万6,628世帯	98.3%	53万621世帯	6,007世帯
特定環境保全 公共下水道	6,329世帯	5,568世帯	88.0%	5,560世帯	8世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	5,870世帯	5,042世帯	85.9%	4,978世帯	64世帯
農業集落排水	5,167世帯	4,339世帯	84.0%	4,309世帯	30世帯
市営浄化槽	703世帯	703世帯	100.0%	669世帯	34世帯
合計	55万7,974世帯	54万7,238世帯	98.1%	54万1,159世帯	6,079世帯

(2) 年間処理水量

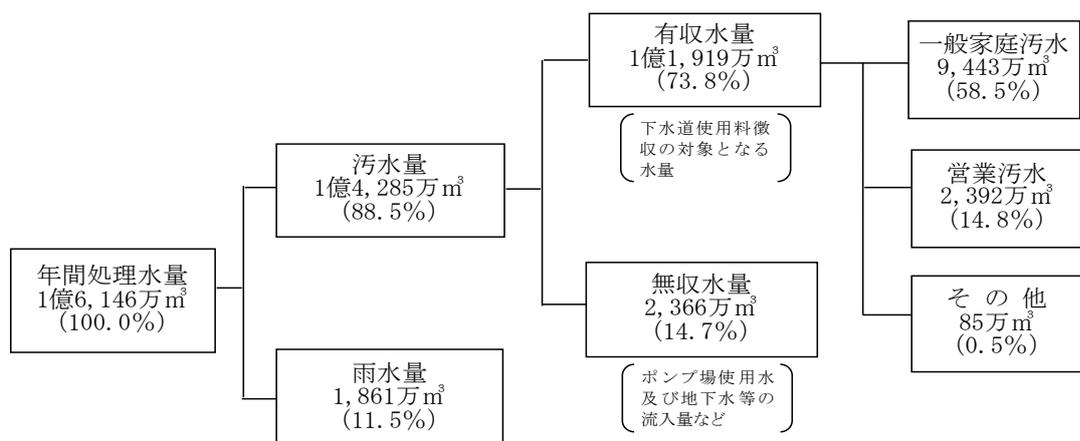
令和2年度の年間処理水量 1億6,146万<sup>3</sup>のうち、汚水量は 1億4,285万<sup>3</sup>, 88.5%, 雨水量は 1,861万<sup>3</sup>, 11.5%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,919万<sup>3</sup>, 無収水量が 2,366万<sup>3</sup>となっている。

資料編  
P 78-79

令和2年度の年間処理水量は、雨水量が増加したことなどにより、令和元年度と比べて 631万<sup>3</sup>, 4.1%増加している。

また、令和2年度の有収水量は、営業汚水などの排出量が減少したことにより、令和元年度と比べて 9万<sup>3</sup>, 0.1%減少している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 汚水量 = (  $\frac{\text{合流式下水道の晴天時の1日あたり平均処理水量}}{1}$  ) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳

区分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度増減率
年間処理水量	1億6,146万 <sup>3</sup> (1億5,984万 <sup>3</sup> )	1億5,515万 <sup>3</sup> (1億5,363万 <sup>3</sup> )	631万 <sup>3</sup> (621万 <sup>3</sup> )	4.1% (4.0%)
汚水量	1億4,285万 <sup>3</sup> (1億4,124万 <sup>3</sup> )	1億4,050万 <sup>3</sup> (1億3,898万 <sup>3</sup> )	235万 <sup>3</sup> (225万 <sup>3</sup> )	1.7% (1.6%)
有収水量	1億1,919万 <sup>3</sup> (1億1,822万 <sup>3</sup> )	1億1,928万 <sup>3</sup> (1億1,833万 <sup>3</sup> )	△9万 <sup>3</sup> (△11万 <sup>3</sup> )	△0.1% (△0.1%)
一般家庭汚水	9,443万 <sup>3</sup> (9,358万 <sup>3</sup> )	9,067万 <sup>3</sup> (8,985万 <sup>3</sup> )	376万 <sup>3</sup> (373万 <sup>3</sup> )	4.1% (4.2%)
営業汚水	2,392万 <sup>3</sup> (2,379万 <sup>3</sup> )	2,716万 <sup>3</sup> (2,703万 <sup>3</sup> )	△325万 <sup>3</sup> (△323万 <sup>3</sup> )	△11.9% (△12.0%)
その他	85万 <sup>3</sup> (85万 <sup>3</sup> )	145万 <sup>3</sup> (145万 <sup>3</sup> )	△60万 <sup>3</sup> (△60万 <sup>3</sup> )	△41.6% (△41.6%)
無収水量	2,366万 <sup>3</sup> (2,302万 <sup>3</sup> )	2,122万 <sup>3</sup> (2,066万 <sup>3</sup> )	244万 <sup>3</sup> (236万 <sup>3</sup> )	11.5% (11.4%)
雨水量	1,861万 <sup>3</sup> (1,861万 <sup>3</sup> )	1,465万 <sup>3</sup> (1,465万 <sup>3</sup> )	396万 <sup>3</sup> (396万 <sup>3</sup> )	27.0% (27.0%)

(注) ( ) 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 447億6,243万円で、予算額を 12億1,720万円下回っている。  
また、収益的支出は、決算額 425億7,857万円、不用額 10億9,225万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、営業汚水の減等により下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
営 業 収 益	362	8082	350	5443	△ 12 2638
下水道使用料	219	5654	208	6064	△ 10 9589
一般会計負担金	141	1922	140	1787	△ 1 0135
その他営業収益	2	0505	1	7591	△ 2913
営 業 外 収 益	96	9594	96	9157	△ 437
一般会計補助金		6976		7100	123
長期前受金戻入	95	1219	95	0387	△ 831
そ の 他	1	1398	1	1669	270
特 別 利 益		287		1642	1355
計	459	7964	447	6243	△ 12 1720

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは営業外費用であり、支払利息及び企業債取扱諸費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額 (A-B)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
営 業 費 用	368	9121	364	2479	4 6641
人 件 費	26	2448	24	8941	1 3506
委 託 料	47	5159	46	8028	7131
減 価 償 却 費	263	4508	262	8030	6477
資 産 減 耗 費	2	3667	2	4255	△ 587
工 事 請 負 費	3	1204	3	0467	737
そ の 他	26	2132	24	2755	1 9376
営 業 外 費 用	67	4521	61	4730	5 9791
支払利息及び 企業債取扱諸費	60	7968	57	2312	3 5655
そ の 他	6	6553	4	2418	2 4135
特 別 損 失		1440		647	792
予 備 費		2000		0	2000
計	436	7083	425	7857	10 9225

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 435億147万円で、予算額を 110億6,160万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 629億3,777万円、翌年度繰越額 109億7,897万円で、不用額 4億3,167万円となっている。

資料編  
P 84-85

### ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減
	(A)	(B)	(B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	382 0270	316 7550	△ 65 2720
一般会計出資金	51 1128	47 6166	△ 3 4962
国庫補助金	106 6031	65 1954	△ 41 4077
工事受託金	7828	4584	△ 3243
負担金	4 7889	4 6657	△ 1231
水洗化貸付事業収入	2651	1714	△ 937
固定資産売却代金	509	1521	1012
計	545 6308	435 0147	△ 110 6160

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したののは、主として公共下水道整備事業において地元との調整等に日時を要したため、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、排水設備整備費の執行残（1億2,674万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	(A)	(B)	(C)	(A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建設改良費	304 6227	190 6707	109 7897	4 1621
償還金	438 5850	438 5727	—	123
水洗化貸付事業費	2764	1342	—	1422
計	743 4842	629 3777	109 7897	4 3167

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 435億147万円から資本的支出の決算額 629億3,777万円を差し引いた収支不足額は、194億3,629万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越財源充当額（4億7,207万円）を差し引いた 199億837万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9億8,525万円、繰越工事資金 5億2,522万円、当年度分損益勘定留保資金 170億1,898万円及び減債積立金 13億7,890万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金は、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和2年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(令和2年度分) 損益勘定留保資金 (C)		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	令和2年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		うち、補填 財源使用額 (D)				
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
9 8525	5 2522	170 1898	170 1898	13 7890	199 0837	0

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 190億6,707万円で、その内訳は、公共下水道整備費 175億5,852万円、排水設備整備費 4億9,474万円、市街化区域外污水处理施設整備費 8億3,287万円等となっている。

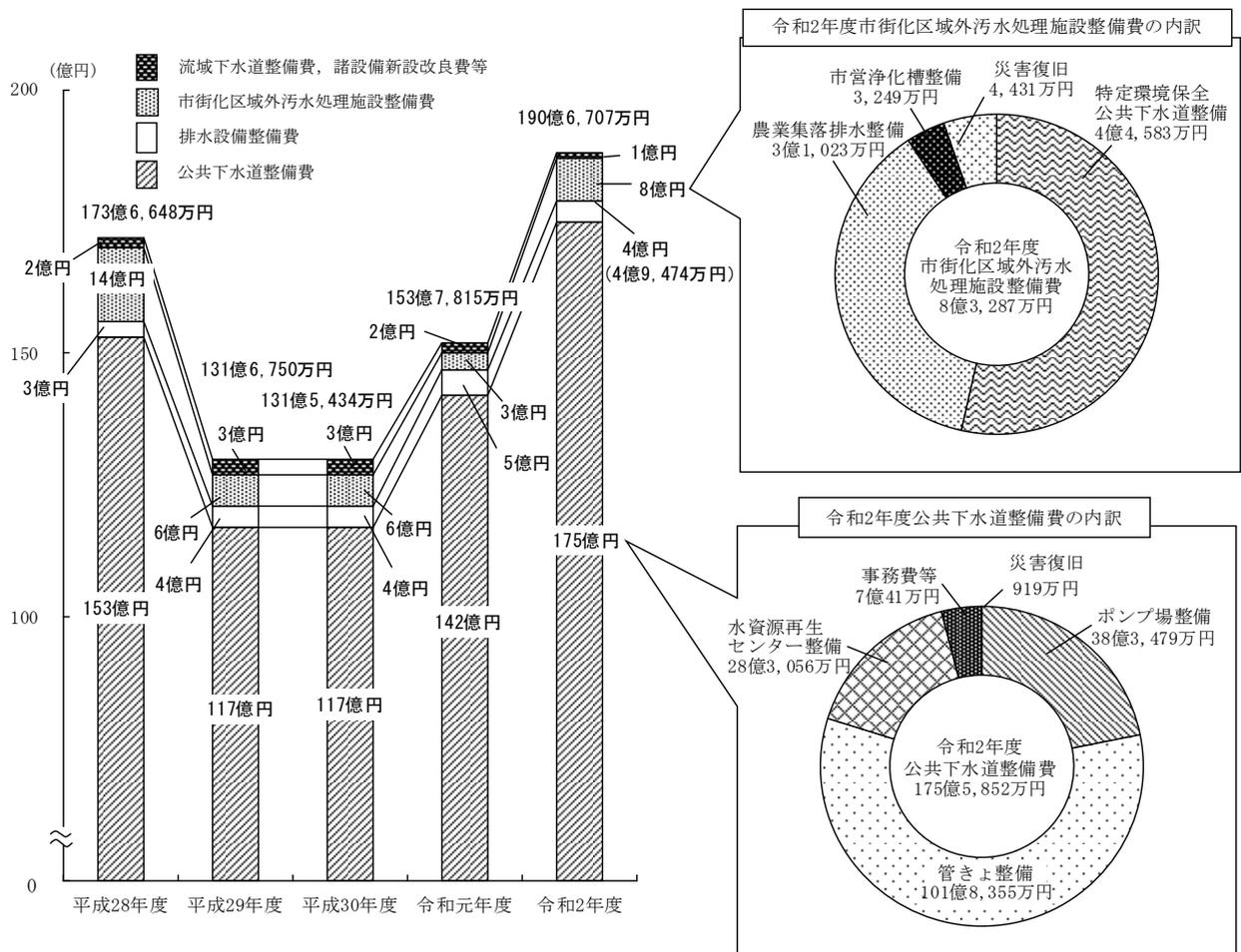
資料編  
P 84-85

令和2年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の増（32億6,861万円）により、令和元年度と比べて 36億8,891万円増加している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（宇品，八木・緑井，江波，吉島地区等で総延長 2万1,102m），新千田ポンプ場の整備等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



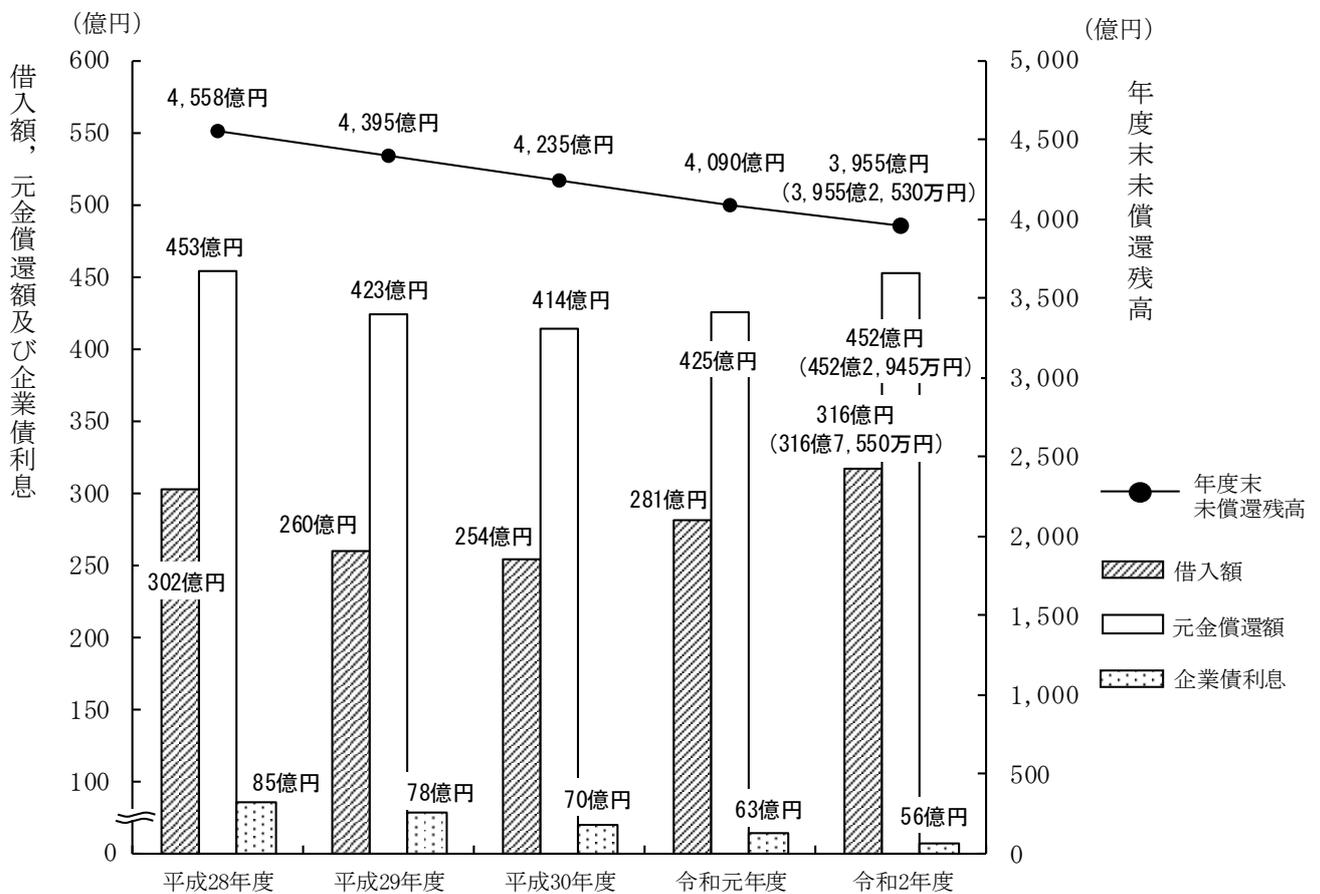
#### (4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 316億7,550万円借り入れ、452億2,945万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 3,955億2,530万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和2年度の借入額は、主として資本費平準化債（拡大分）の借換えの増により、令和元年度と比べて 35億5,630万円増加している。

令和2年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和元年度末と比べて 135億5,395万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

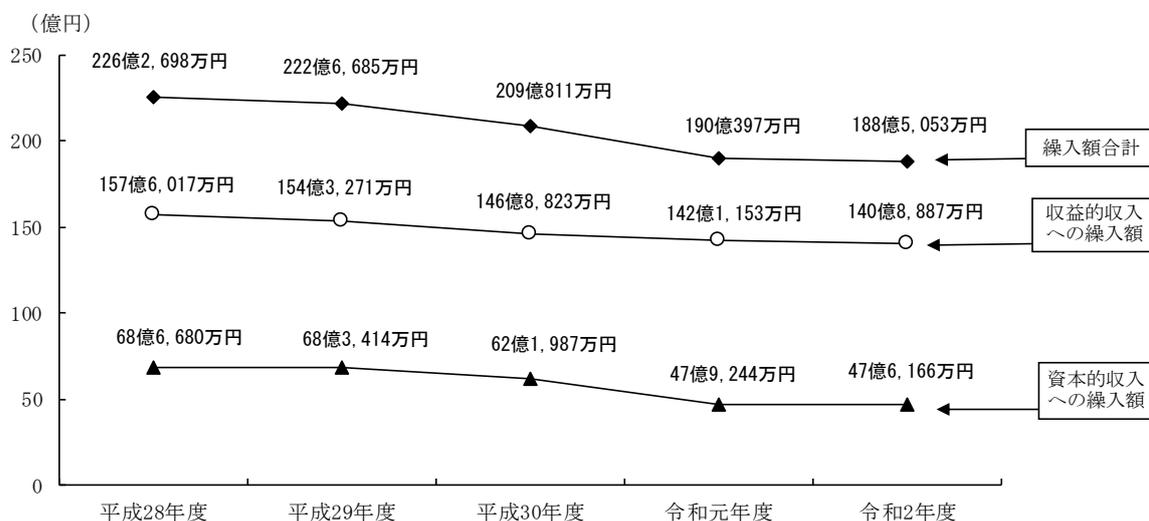
繰入額の合計は 188億5,053万円で、収益的収入へ 140億8,887万円、資本的収入へ 47億6,166万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の減免分に係る一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

令和2年度の繰入額は、収益的収入及び資本的収入ともに減少したことにより令和元年度と比べて 1億5,343万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和2年度	令和元年度	増△減
		億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入への繰入額				
負担金	雨水処理負担金	139 1186	139 6344	△ 5157
	水質指導費負担金	5385	5774	△ 388
	普及促進費負担金	4143	3869	274
	貸付事業費負担金	1071	1020	51
	小 計	140 1787	140 7008	△ 5221
補助金	汚水処理補助金	7100	1 4145	△ 7044
	〔下水道使用料減免分〕	〔 7100 〕	〔 1 4145 〕	〔 △ 7044 〕
	小 計	7100	1 4145	△ 7044
	計	140 8887	142 1153	△ 1 2266
資本的収入への繰入額				
出資金	下水道建設費出資金	47 6166	47 9244	△ 3077
	計	47 6166	47 9244	△ 3077
合 計		188 5053	190 0397	△ 1 5343